



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東

コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 阪口 琢夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CEO (氏名) 内藤 秀治郎 TEL 03(6779)4474

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績 (2025年8月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年7月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	709	13.9	56	—	61	—	41	—

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 40百万円 (−%) 2025年7月期第1四半期 △16百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年7月期第1四半期	円 銭 8.70	円 銭 7.81
2025年7月期第1四半期	△3.40	—

(注) 2025年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年7月期第1四半期	百万円		百万円		%	
2025年7月期	1,511		1,153		76.2	

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 1,152百万円 2025年7月期 1,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年7月期の連結業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,501	16.0	71	—	73	—	53	11.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期 1Q	4,859,200株	2025年7月期	4,855,300株
② 期末自己株式数	2026年7月期 1Q	34,702株	2025年7月期	34,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期 1Q	4,823,365株	2025年7月期 1Q	4,779,481株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策や物価上昇の継続が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、クラウドネイティブ環境、生成AIやデータ分析基盤、さらには業務プロセス自動化ソリューションなどのテクノロジーを活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、資本業務提携した日鉄ソリューションズ株式会社をはじめとしたパートナーとの協業拡大により受注を伸ばし、堅調に推移しました。引き続き、当第1四半期連結累計期間に注力してきた上記取り組みの更なる推進に加え、コンサルティングサービスの拡充による収益の多様化を図り、通期業績予想の達成を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績については、売上高は709,320千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は56,244千円（前年同期は営業損失18,613千円）、経常利益は61,965千円（前年同期は経常損失18,301千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,949千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16,258千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,339,453千円となり、前連結会計年度末に比べ33,533千円増加いたしました。これは主に売掛金が48,749千円減少したものの、現金及び預金が81,437千円増加したことによるものであります。固定資産は172,479千円となり、前連結会計年度末に比べ5,935千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2,430千円増加したものの、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が8,308千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,511,932千円となり、前連結会計年度末に比べ27,598千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は330,920千円となり、前連結会計年度末に比べ11,669千円減少いたしました。これは主にその他に含まれる預り金と未払消費税等がそれぞれ15,843千円、13,702千円増加したものの、賞与引当金が25,188千円、契約負債が18,300千円減少したことによるものであります。固定負債は27,266千円となり、前連結会計年度末に比べ1,855千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,906千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は358,187千円となり、前連結会計年度末に比べ13,525千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,153,745千円となり、前連結会計年度末に比べ41,123千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を41,949千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2025年9月12日に公表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,933	942,371
売掛金及び契約資産	347,839	299,089
商品	1,063	1,169
仕掛品	136	900
その他の棚卸資産	134	129
前払費用	79,947	83,475
その他	17,753	13,812
貸倒引当金	△1,889	△1,495
流動資産合計	1,305,919	1,339,453
固定資産		
有形固定資産	64,103	66,533
無形固定資産		
その他	13,659	12,778
無形固定資産合計	13,659	12,778
投資その他の資産		
その他	100,653	93,167
投資その他の資産合計	100,653	93,167
固定資産合計	178,415	172,479
資産合計	1,484,334	1,511,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,721	53,933
1年内返済予定の長期借入金	17,234	13,779
未払法人税等	12,445	15,838
契約負債	75,711	57,411
賞与引当金	68,776	43,587
役員賞与引当金	—	4,491
その他	97,700	141,879
流動負債合計	342,590	330,920
固定負債		
長期借入金	12,337	10,431
資産除去債務	16,785	16,835
固定負債合計	29,122	27,266
負債合計	371,712	358,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,460	158,658
資本剰余金	193,841	194,039
利益剰余金	788,827	830,776
自己株式	△28,369	△28,391
株主資本合計	1,112,759	1,155,083
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,427	△2,627
その他の包括利益累計額合計	△1,427	△2,627
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	1,112,622	1,153,745
負債純資産合計	1,484,334	1,511,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	622,962	709,320
売上原価	397,372	429,459
売上総利益	225,589	279,861
販売費及び一般管理費	244,203	223,616
営業利益又は営業損失(△)	△18,613	56,244
営業外収益		
受取利息	1	9
助成金収入	—	4,113
為替差益	451	1,349
その他	1	326
営業外収益合計	455	5,799
営業外費用		
支払利息	142	77
その他	0	—
営業外費用合計	143	77
経常利益又は経常損失(△)	△18,301	61,965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,301	61,965
法人税、住民税及び事業税	279	11,708
法人税等調整額	△2,322	8,308
法人税等合計	△2,042	20,016
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,258	41,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,258	41,949

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△16,258	41,949
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△106	△1,200
その他の包括利益合計	△106	△1,200
四半期包括利益 (内訳)	△16,365	40,748
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,365	40,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	4,924千円	4,616千円

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年11月21日に払込手続きが完了いたしました。

(1) 処分の概要

- ①払込期日 2025年11月21日
- ②処分する株式の種類及び数 当社普通株式 12,900株
- ③処分価額 1株につき 640円
- ④処分総額 8,256千円
- ⑤株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 取締役（社外取締役を除く）3名
12,900株

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2023年9月27日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。また、2023年10月27日開催の第21期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額40,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、また、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年80,000株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

そのうえで、当社は、2025年10月29日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、割当対象者3名に対し、金銭報酬債権合計8,256千円（以下、「本金錢報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく2025年10月29日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定者である割当対象者3名が当社に対する本金錢報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、割当を受けることにより、当社の普通株式合計12,900株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年8月1日 至2024年10月31日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年8月1日 至2025年10月31日）

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。